

はじめに

本稿は 1920 年代半ば以降の日本の学校教育において、映画という視聴覚メディアがどのように扱われていたかを分析・検討し、映画教育の歴史的な展開を整理することを目的としている。

日本における映画教育は、長く教師が主導するスタイルが続いてきた。そのほとんどは教師が生徒に映画を鑑賞させる「鑑賞型」映画教育であった。しかし近年、生徒に映像作品を制作させる「制作型」映画教育への関心が高まっている。戦前の成城小学校において、オリジナル脚本で児童に映画を制作させる試みもあったが、非常に短期間であり、その後大きな広がりは見られなかった¹。しかし、2005 年頃から映画教育関連の民間団体が誕生し、2010 年頃から公教育との関わりを模索するようになった（こども映画教室、NPO 法人映画甲子園主催高校生のための eiga worldcup、NPO 法人なら国際映画祭実行委員会など）²³⁴。2019 年にこども映画教室が文化庁の文化芸術による子供の育成事業＜巡回公演事業＞の実施団体に採択されたり、NPO 法人映画甲子園主催高校生のための eiga worldcup が海外の映画教育実践校や映画祭と提携したりするなど、国内外での映画教育の動きが活発化している。さらに、私立学校を中心に、総合的な学習の時間や選択科目など授業で映画制作を行う学校も増えている（ぐんま国際アカデミー高等部など）⁵。

映画教育について扱った先行研究の多くは、鑑賞型映画教育について扱ったものである。それらは、個人あるいは団体の実践や理論を分析したもの（佐藤 2018、高橋 2018、吉岡 2017）と、特定の時期における映画の教育的利用やジャンルの成立過程を考察したもの（土屋 2004, 2006、滝口 2011、田村 2007）に大別される。2010 年代半ば頃からは制作型映画教育について扱った研究も増えており、海外における事例調査（後藤, 小室, 中田 2014）や国内での実践研究（中村, 江原他 2016、田中 2016）などがある。こうした近年の動きの背景には、ICT 環境の発達によって映画制作がより身近になったことだけでなく、教師主導の鑑賞型映画教育を補完するものとして、生徒中心の制作型映画教育への関心の高まりがある。

これらの先行研究において、個々のテーマについて詳細な考証がなされている点は評価

できる。しかしながら、各テーマの位置づけや関係性を日本の映画教育史全体の中で捉え、映画教育の方法と目的に基づき整理した研究は管見の限りない。

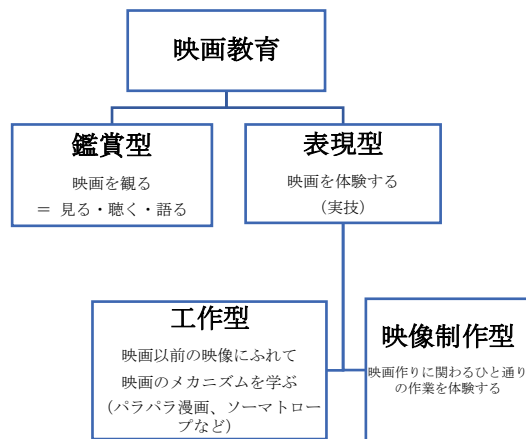
そこで、本稿では制作型映画教育の前史となる鑑賞型映画教育の歴史的な流れを、映画という視聴覚メディアの捉え方、教育への利用方法の観点から類型化を試みる。映画と教育の関わりについての歴史的な流れを整理した上で、制作型映画教育が注目されるようになった経緯を明らかにしたい。

本稿では、映像資料のことを「映画」、映画を利用した教育を「映画教育」と呼称する。日本では、戦後のアメリカによる占領期に映画教育は放送教育などとともに視聴覚教育に統一された。しかし、視聴覚教育は非映写資料（写真、地図、グラフなど）や放送資料など、多様な視聴覚メディアを利用した教育を指す⁶。本稿は視聴覚メディアの中でも映像資料を研究対象として扱うため、上記のように定義した。なお、本稿における「映画」とは、劇場公開用に制作された長編作品だけでなく、教材用に制作された数分から数十分の作品も含むものとする。

土田（2014）では、「映画教育」を図1のように分類している⁷。本稿はその中でも「鑑賞型」と「映像制作型」にあたる映画教育を主な研究対象とするため、「鑑賞型」「制作型」映画教育と呼称し、それぞれ次のように定義する。

鑑賞型映画教育とは、映画を鑑賞するものを指す。作品を「観る」という行為を「見る（物語をとらえる、演出方法に視線を向ける）」「聴く（台詞や音楽を聞く）」「語る（映画の経験を共有する、参加者の皆で考え言葉を交わす）」という三つの観点で捉える。

制作型映画教育とは、生徒が「脚本（企画）」「撮影」「録音」「編集」「作品上映」といった、映画作りに関わるひと通りの作業を体験するものを指す。よって、教員による映画制作は、本稿での制作型映画教育にはあたらないものとする。



(図 1) 映画教育の分類

研究方法の中心となるのは文献調査である。主として学校教育での映画教育の展開に関する先行研究で、成城小学校において日本で最初に映画教育が開始された 1925 年以降を取り扱った文献を調査対象とした⁸。なお、CIE 映画については社会教育としての側面が大きい、1950 年当時の日本人一人当たり 10 本程度の作品を鑑賞していたという土屋論文の調査結果から、当時の児童生徒にも大きく影響したと考えられるため、本稿の調査対象とした⁹。

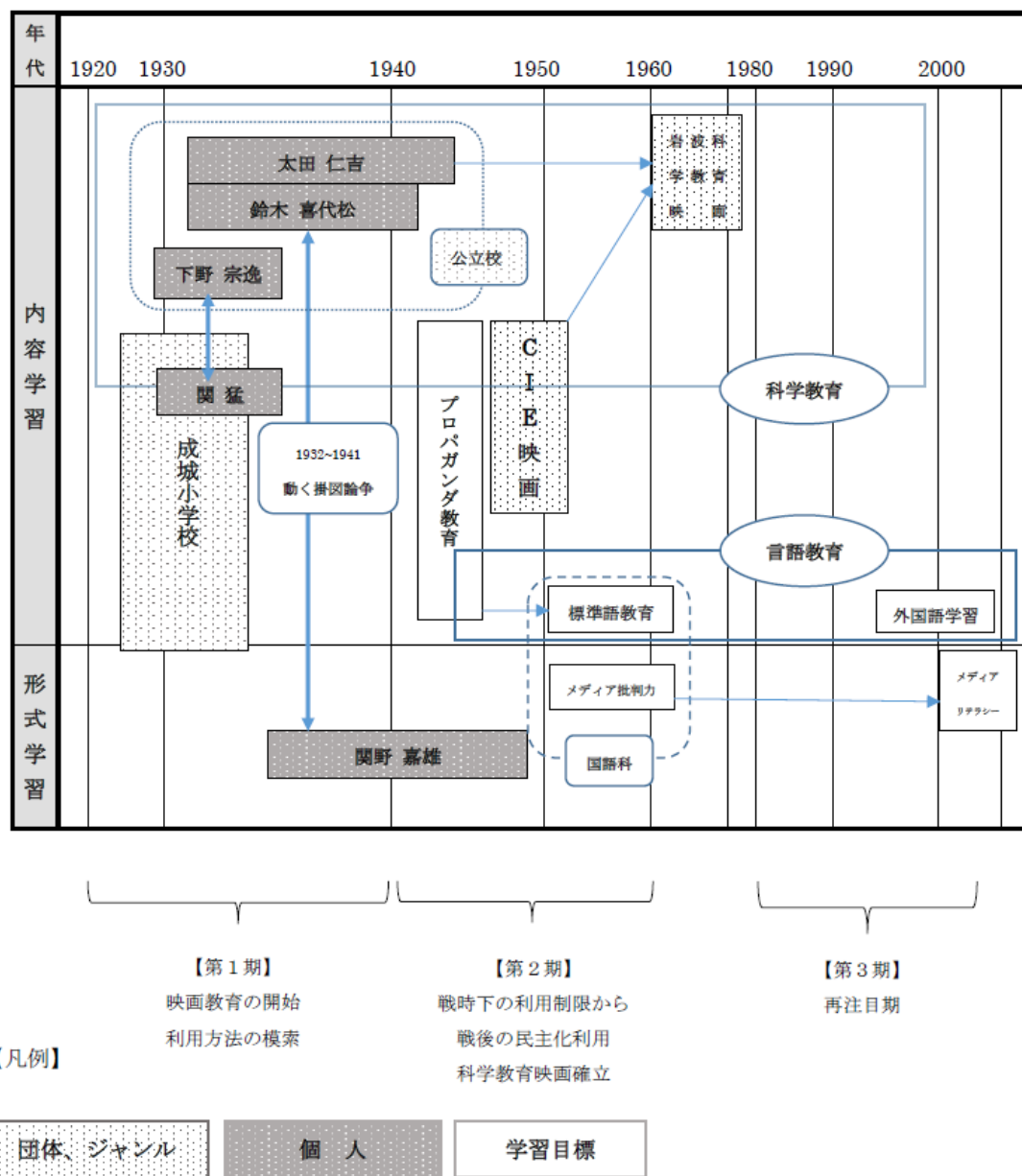
国内の学校教育での制作型映画教育実践に向けた動きは、2000 年代半ばからであると考えられる。それは、1999 年に鈴木論文が義務教育において映画を扱う難しさを指摘する中で、鑑賞型映画教育は可能でも実技（制作型）は無理であろうと述べていること、先述した制作型映画教育を行う民間団体（こども映画教室、NPO 法人なら国際映画祭実行委員会など）が全国で活動を開始したことを総合して判断した¹⁰。

以上のことから、1920 年代半ばからおよそ 2000 年代初期までの映画教育を取り上げている映画教育の事例は、その扱う対象の時期により以下の三つに整理することが出来る。

(表 1) 1920 年代以降の映画教育に関する先行研究

本稿での 区分	時 期	特 徴	キーワード
第 1 期	1925 年～ 1941 年頃	映画教育の開始 利用方法の模索	成城小学校（関猛） 公立学校への発展（下野宗逸、太田仁吉） 動く掛図論争（関野嘉雄、鈴木喜代松）
第 2 期	1942 年頃～ 1960 年代	戦時下の利用制限 戦後の民主化利用 科学教育映画確立	プロパガンダ教育、ポスト活字 CIE 映画、国語科での展開、視聴覚教育 の成立（波多野完治）、岩波科学教育映画
第 3 期	1970 年代以降	再注目期	外国語学習、メディア・リテラシー

本稿では上記時代区分に沿って、映画教育を実施する団体や個人、社会的な動きが映画をどのような教育目標を達成するためのメディアとして捉えていたかに注目し、＜内容学習＞＜形式学習＞に分類した。＜内容学習＞とは、児童生徒に映画の内容を学習させることに重きを置いた映画教育、＜形式学習＞とは、児童生徒に映画の形式から学ばせることに重きを置いた映画教育を指すものとする。これに基づいて先行研究を検討した結果、図 2 のようになる。



(図 2) 映画教育の類型

第1章 第1期 ―1925年から1941年頃―

第1節 成城小学校における映画教育の開始

学校として日本で最初に映画教育に取り組んだのは、大正時代の成城小学校である。同校は1925年、当時まだ目新しいメディアだった映画を利用した教育を開始し、学校での「映画利用の先駆け」と位置付けられている¹¹。

その中心的役割を果たしたのは、訓導（旧制教育制度での正規教員の職階の1つ、現制度の教諭）の関猛である。関は成城小学校への赴任以前に勤務していた広島市東高等小学校で、1920年代前半から教育に映画を利用する試みを始めていた。1925年に以前から面識があった成城小学校主事・小原國芳との縁がきっかけで同校に着任し、映画を利用した教育を開始した¹²。当時の成城小学校は「国定教科書の利用の強制力が強まる時代背景」の中においても、大正新教育観の下、独自の教育路線を取っていた¹³。成城小学校主事の小原國芳は1924年の文部省通達（小学校での国定教科書以外の図書の副教材利用禁止）に反発し、翌25年に同校の機関誌で「多様な教材を使うことの重要性を訴え」、映画を例として挙げている¹⁴。

成城小学校では正式に単一教科が設定されたわけではないが、様々な方法で映画の教育的利用価値を模索していた。同校では映画が教材という位置付けで、授業時間内に映画利用が行われ、各教科主任も作品選定や児童への事前説明などに関わっていた¹⁵。特に、六年生の理科学習（生理等の分野）では日常的に映画を使って学習しており、「映画は、既存の学習計画を補完し、児童中心の学習を目ざすために実践的に使われていた」¹⁶。また、教材としての利用の他には、校内外での上映会（学年ごとの月2回の上映会、林間学校での野外上映会）や学校行事の記録（運動会や遠足、児童劇や音楽会）もしていた¹⁷。さらに、1926年には撮影機材を購入し、翌27年には複数の教科（国語、数学、地理、理科、美術）でオリジナル脚本による教材用映画を制作する計画を立てていた¹⁸。

しかし、児童中心学習としての映画教育を追求した関の取り組みは、必ずしも順調だったとは言えなかった。「実験的な実践が可能な特異な分野だった」生理等の理科学習において

映画利用が取り入れやすかったが、その後の同校の理科教育への影響を与えるだけの成果は得られず、まして「他の単元や教科で結果が現れたとは考えにくい」¹⁹。制作した映画8本は全て教師が製作したものであり、うち1本（スキー初歩の教材）を除いて全て学校行事の記録であった²⁰。

しかし、1933年に関猛や小原國芳ら、映画教育の中心的役割を担った訓導たちが成城小学校を去るまでの約8年間という短期間ではあるが、現代の映画教育に通じる動きがあったことは大変画期的なことである²¹。そして、その後の映画教育を担う教師に多大な影響を与えたことは言うまでもない。

第2節 下野宗逸と太田仁吉 ―公立学校への発展―

前節で見たように、日本では私立学校である成城小学校で1925年に映画を利用した教育が始まった。その後、1930年前後に公立小学校にも映画を利用する動きが見られるようになった。その代表的な人物が二人の訓導、奈良県桜井小学校の下野宗逸と、東京市赤羽小学校の太田仁吉である²²。

下野宗逸は、「映画の教材利用価値を訴えた関の論文」に強い影響を受け、「映画の教材利用を展開させた実践者」である²³。下野は児童中心学習を目指し様々な映画利用の可能性を追求した関猛との姿勢の違いを打ち出し、映画をあくまでも「国定教科書の内容理解を促す教材」として扱った²⁴。1928年に発表した著書では各教科（修身、地理、国語、国史、理科）の指導案として、単元全体の学習計画と映画利用時の授業の展開、そこで用いる市販の映画作品の内容を詳述した²⁵²⁶。関は論文で映画の教材利用の重要性を訴えたが一般論に終始したのに対し、下野は具体的な内容を提示したという点で「映画の教材利用を展開」させた人物として評価されている²⁷。

太田仁吉は、科学教育の教材映画を数多く制作した。1932年に長谷川和夫（東京市四谷第三小学校訓導）と最初の自主教材映画『かへる』を制作した²⁸。同年に行われた本作についての研究発表は、後述する「動く掛図論争」の発端となるが、太田は「映画を利用するこ

とによって、様々な視点から現象を撮影することができ、それらの映像を統合（再構成）することができ、それが深い理解に至る道」だと考えていた²⁹。その後、1934年には訓導としての職を辞して十字屋映画部の科学教育映画製作者となり、1954年に亡くなるまでに82本115巻の映画製作に関わった³⁰。

しかし、当時の公立学校での映画教育の実践は難しかったと思われる。それは、成城小学校を離れた関猛が、自身が原案を手掛けた教材映画『冬』（1937年）についての研究発表を行った際の様子から窺い知ることが出来る。『冬』は「国定教科書を前提とせず、既存の教科の枠にも捉われず、映画視聴の経験から学習を展開させることを意図した実験的な教材映画」であったため、関の取り組みは（東洋英和女学校という）私立校だから出来ることであるという批判を受けた³¹。しかし、下野宗逸と太田仁吉という二人の訓導は、それぞれ理論提示、教材映画制作という学校現場で運用可能な映画教育の形態を追求し、一般論に終始した関猛の成城小学校での映画教育を具体的に発展させた。

第3節 動く掛図論争

前節で見た下野宗逸と太田仁吉が具体的な映画利用の方法を発表した1930年代初め頃、学校教育における映画教育への注目はいっそう高まっていた。例えば、下野が映画利用の公開授業を行った後、映画教育を推進する団体への加盟小学校が3市（東京、大阪、尼崎）の約50校から、全国500校以上に急増した³²。

そのような状況の中、「動く掛図論争」と呼ばれる教育論争が展開された。その論争のきっかけになったのが、太田仁吉の教材映画『かへる』である。1932年、太田が全日本活映研究会の映画教育研究大会において『かへる』についての研究発表を行った。その際、関野嘉雄（東京市社会教育局・視学）が「映画の文化的意義の学びを無視して」おり、「実物を写すだけ」の動く掛図として扱うという考えでよいのかと批判した³³。これに対し、太田の同僚であった鈴木喜代松（東京市赤羽小学校訓導）が、児童に実物をより正確に、精密に観察させるための補助具として映画を使うことは必要であると反論した³⁴。

この論争は、映画を美的作品として捉えていた関野と、複製可能な技術としての映画に価値を見出していた鈴木の対立と考えることが出来る³⁵。滝口論文はこの論争を、映画を鑑賞対象と捉える「映画鑑賞論」と、補助教材と捉える「映画補助教材論」が争点だったと整理している³⁶。田村論文では、関野の「作品の記号論的分析を通し、登場人物や自分自身の内面を追求させる」という理想は、「他教科の営みと一致してしまい、映画独自のものとなれない」ため、当時は受け入れられるのが困難であったことを示唆している³⁷。一方、鈴木は成城小学校の機関誌で指導案の検討を重ねた³⁸。

「動く掛図論争」は、1941年に国民学校令公布される頃まで続いたとされる³⁹。戦時下の法整備によって、映画利用が国家によって統制され、この論争も終息することになった。

第4節 まとめ

本節では第1期（1925年頃から1941年頃）の映画教育の流れについて整理する。

日本の学校における映画教育の歴史は成城小学校から始まった。1925年から1933年までの間、訓導である関猛を中心に教科教育での利用や校内外での上映会、行事の記録など、様々な映画利用の可能性を模索していた。最も運用されていたのが理科学習（生理等の分野）であったことから、本稿では＜内容学習＞に分類し、一部科学教育の流れにも位置していたと判断した（図2）。成城小学校ではオリジナル脚本での短編映画制作の構想もあり、これは現在の制作型映画教育に通じるものである。この点については、今後の研究にあずけたい。

1930年頃になると映画教育の流れは、私立学校である成城小学校から公立学校にも派生した。下野宗逸と太田仁吉は具体的な形で映画教育を発展させた。下野は関猛に強く影響を受けながらも、児童中心学習を目指した関との立場の違いを明確にした。そして、映画を国定教科書の内容理解を促す教材と捉え、1928年日本初とされる映画を利用した学習指導案を提示した。一方、太田は1932年に自主教材映画『かへる』を制作したことに始まり、後に映画製作者となって数多くの作品を残し、科学教育映画の流れを作った。下野・太田両名の功績は＜内容学習＞に軸足を置くことで、公立学校において運用できる映画教育の在り

方を示したことである。

しかし、太田の映画制作について映画を美的作品として捉えていた関野嘉雄が批判した。それに対し、映画を複製可能な技術として捉えていた鈴木喜代松が反論し、「動く掛図論争」へと発展した。つまり、関野は<形式学習>、鈴木は<内容学習>の立場で映画教育を展開させようとしていたと言える。今後の研究では、関野の主張（映画には独自の文法があり、映画教育とはそれを学ぶべきである）と、現在のメディア・リテラシー教育との関連性についても詳しく見ていきたい。

関野・鈴木を中心としたこの教育論争は、戦争により映画の上映や制作が国による統制下に置かれるようになった1941年頃まで続いた。以上のことから、1925年頃から1941年頃は、映画教育が開始され、学校教育での映画の利用方法の検討や議論が重ねられた時期であったと言える。

第2章 第2期 ―1942年頃から1960年代まで―

第1節 戦時下におけるプロパガンダ教育的利用

1938年の映画法制定によって、全ての映画制作や上映が国家による許可制となり、映画に関する活動が制限されるようになった。さらに、1941年の国民学校令施行、1943年の大日本映画教育会発足等によって映画制作そのものが国家の統制下に入り、「映画は学校教育では「学習の補助具」としての利用（中略）、社会教育では国家プロパガンダの「思想伝達の道具」としての利用に限定された」⁴⁰。

米村論文は、太平洋戦争直前の1940年に制作された『風の又三郎』を例に取り上げ、宮沢賢治の原作小説と比較している⁴¹。本作は「ストーリーが原作に忠実で」「「童心の世界」が描かれたのびのびとした芸術的作品」として評価が高く、戦時期の児童映画の誕生と言われた⁴²。そして本作には「映画法の制定以降、文部省は、民間映画業者の協力の下で、児童映画を全て皇国民教育につながるように制作、それを全国的な配給網で上映しようとした」という当時の状況が反映されていると指摘している⁴³。論点を整理すると、次の二点である。

第一に、「“学校”の風景に焦点があてられている」ことである。例えば、国旗に対する敬礼、降旗ラッパと国旗のクローズアップ、実際の国定教科書の本文の引用、学校の建物を国旗が焦点化されるなどを挙げている⁴⁴。第二に、「「方言」を話す子どもたちの台詞が全て「標準語」になっている」ことである。この点を、米村論文は「全国各地で配給することを想定しており、特定の地域の地方色を奪うことに貢献している」と指摘している⁴⁵。

このように、戦時下における映画に関する法整備により、国家プロパガンダを広く国民に伝達する社会教育として新たな＜内容学習＞の映画利用方法が確立された。

第2節 占領期における CIE 映画

戦時中に国民を戦争に動員するための手段として用いられた映画教育は、戦後、日本人の民主化政策の大きな役割を担うことになる。その政策は、CIE 映画上映という社会教育と国語科での映画教育導入という学校教育、二つの側面から行われた。本節では CIE 映画について取り上げる。

アメリカ政府は、対日占領政策の一環として視覚教育計画を推進した⁴⁶。CIE とは、教育映画を担当していた占領軍の部局民間情報教育部（Civil Information and Education Section）の略称である。CIE は文部省及び全国都道府県に設置させた「視聴覚ライブラリー」に約 1300 台の National Company 製映写機と短編教育映画を無償貸与した⁴⁷。その平均約 20 分の短編教育映画が CIE 映画と呼ばれている。CIE 映画は全国で巡回上映され、1948 年から 1952 年がプロジェクトの最盛期である⁴⁸。特に都市部よりも「娯楽の少ない農山漁村で熱烈的な歓迎を受けた」という⁴⁹。

CIE 映画は「外国事情を知る」ための教育ドキュメンタリーという位置付けで、土屋論文は計 411 本の CIE 映画を 17 テーマに分類している⁵⁰。それによれば、CIE 映画が社会科教育、理科教育の機能を CIE 映画が持ち合わせていたことが分かる。例えば、社会科教育として捉えることが出来る作品が 165 本（アメリカ合衆国の文化・地理など 49 本、国連・国際関係 40 本、民主主義と市民権 38 本、アメリカ合衆国以外の国 38 本）含まれていた。ま

た、日本製 CIE 映画は 54 本あり、柴論文では新潟市立白山小学校で利用されていた『火の用心』を取り上げている⁵¹。本作品はアメリカ製作の『火の化学』の一部を採録し、国内で追加撮影・編集された日本製 CIE 映画である。『火の化学』と比較すると、教師と子どもの対話形式である、漫画映画が導入されている、日本の家屋の防火対策や不注意による火災発生例について扱うなど、オリジナルの内容が追加されている⁵²。

このように、CIE 映画は日本人を民主化する目的で始められた政策であるが、結果として、社会科と理科教育、さらには日本人映画製作者への教育プログラムとしても機能したと言える⁵³。

第 3 節 1950 年代における国語科での導入

映画教育は国民の民主化政策の手段として、社会教育と学校教育の二つの側面から利用された。社会教育としての利用は、前節で見た CIE 映画である。本節では、1950 年代の国語科で映画教育が展開された学校教育での利用について取り上げる。

戦後日本では新憲法に基づいて民主化を目指す学校教育が推進された。国語科教育では「道德教育とコミュニケーション能力の向上という」二大教科目標に合わせて活用された⁵⁴。映画は文学作品と同等、もしくはそれに準ずるものとして扱われ、1951 年の学習指導要領改訂により約 10 年間にわたって映画をめぐる様々なテキストが中学校と高等学校の国語教科書に登場した⁵⁵。トーキー以降の劇場用物語映画やそのシナリオ、著名な映画批評家による映画に関するエッセイ教材などが教科書で扱われた⁵⁶。

1950 年代の国語科での映画教育は、メディア批判力教育という＜形式学習＞、標準語教育という＜内容学習＞の両側面を持っていたことが分かる。例えば、シナリオを分析する教材が扱われていた。そして、台詞だけでなくト書きの指示（登場人物の動作や表情、情景描写）、映画用語（フェード・イン、オーバーラップクローズアップなど）、シナリオから読み取れるショットの切り替えなども分析対象だった⁵⁷。また、国内の様々な地域の人々のコミュニケーションを図るための標準語教育が取り入れられた。例えば、『大仏さまと子供た

ち』のシナリオを読んだ後に、シナリオ中の関西方言（「いったんや」「なんや」「そやろかなあ」「おおきに」など）を標準語にする学習作業が設定されていた⁵⁸。

このように、1950年代の国語教科書には非常に充実した教材が採用されていた。しかし、様々な視聴覚メディア（学級新聞、校内放送番組、電話、電報など）の教材活用が模索された時期であり、映画はわずか一単元での取り扱いであった⁵⁹⁶⁰。その後、1950年代に隆盛を極めた映画産業が1960年代に入るとテレビの普及などにより衰退の一途をたどり、それとともに国語科での映画教育を扱う内容も徐々に姿を消していった⁶¹。

第4節 1960年代における岩波科学教育映画の成立

成城小学校における理科授業や太田仁吉の教材映画制作など、戦前から映画は科学分野で教材として利用されてきた。戦後日本の科学教育は1950年代後半のアメリカの科学教育の影響を強く受けて発展し、戦後直後から1960年前後にかけて科学教育映画を制作する会社が誕生した。例えば、1958年、東京シネマ（1954年創業、現在の東京シネマ新社）の岡田桑三らが製作した『ミクロの世界』が国内外の映画祭で最高賞を受賞した⁶²。ここでは、1960年代から1970年代初期にかけて高い評価を得ている岩波映画製作所（1948年に前身となるプロダクション創業）の「岩波科学教育映画」について見ていく⁶³。

吉岡論文では「岩波映画製作所がつくった「岩波科学映画」の中で、教師が授業で使いやすい、使う可能性のある映画」を岩波科学教育映画と定義し、テレビ番組「たのしい科学」シリーズと『科学教育映画体系』を例として取り上げている⁶⁴。岩波映画製作所の科学映画部門は、アメリカのPSSC(Physical Science Study Committee、物理教育研究委員会)に感化され、「科学的思考と詳細な科学的説明のある科学教育映画」として『科学教育映画体系』が製作された⁶⁵。同シリーズは1966年から1973年まで全24作品（岩波映画の作品紹介では22作品）が制作され、監修には湯川秀樹なども関わり、12本が賞を獲得した⁶⁶。

岩波科学教育映画の成立は、先述した太田仁吉とCIE映画の延長線上にあると言える。

岩波科学映画の創始者・中谷宇吉郎は、「太田の功績を称賛しつつながらも「物理・化学につ

いて良いものが見られない」として」いる。そのため、生物分野が中心だった太田の作品に比べ、岩波科学教育映画は物理・科学分野の作品が充実している（1966 年『力のおよぼしあい』、1969 年『機関車の引っ張る力はなににできるか』、1967 年『ものが燃えるときになにがおこるか』、1970 年『化合力 元素の結びつきやすさ』など）⁶⁷。また、CIE 映画には科学・技術・医学に関する作品が 17 本含まれており、第 2 節で見たように日本製 CIE 映画『火の用心』も製作された⁶⁸⁶⁹。これらのことから、戦後の科学映画は少なからず CIE 映画の影響を受けていると考えられる。

岩波映画製作所は 1999 年、経営不振により倒産するが、現在も複数の制作会社から科学分野の映画作品が製作され続けている⁷⁰。佐田菊彦は高校教員の立場から「理科教育は（中略）実験や観察を通じて理解させることを第一とする」ため「視聴覚的方法を導入することにより効果的な教育を実施することができる」と化学教育における視聴覚教材の有効性を述べている⁷¹。このことから、科学教育と映画教育の親和性の高さが分かる。

第 5 節 まとめ

本節では第 2 期（1942 年頃から 1960 年代）の映画教育の流れについて整理する。

戦時下の法整備（1939 年 映画法、1941 年 国民学校令、1943 年 大日本映画教育会発足等）により映画に関するあらゆる活動が制限され、1932 年から 1941 年頃まで続いた「動く掛図論争」が終息した。

それと同時に、映画は国家プロパガンダを国民に知らしめる＜内容学習＞の手段として利用されるようになった。国家にとって望ましい人物を育成する手段という意味では、戦後の民主化政策で行われた CIE 映画や国語科での映画教育導入も、同じ流れにあると言える。

CIE 映画に関しては、海外のドキュメンタリー作品を扱っていたため、社会科や理科教育としても機能した。特に、日本製 CIE 映画『火の用心』の製作や 1960 年代の岩波科学教育映画の成立など理科教育に影響を与えた。さらに、岩波科学教育映画は太田仁吉の作品で充実していなかった物理と化学分野においても高い評価の作品を発表した。これにより、戦

前の成城小学校、太田仁吉が取り組んできた科学教育における映画教育が確立されたと言える。

1950年代の国語科では、コミュニケーション能力向上と道徳教育という教科目標の下で、標準語教育とメディア批判能力という二つの流れで映画教育が展開した。標準語教育は当時、全国の人々と問題なく意思疎通が図れるようにするために行われた。戦中の児童映画『風の又三郎』では、原作小説にある方言の台詞が標準語に書き換えられており、特定の地域性を排除している。このことから、映画教育は語学教育としての側面を持っていると言える。さらに、国語科では語学教育という＜内容学習＞だけでなく、メディア批判力を身につけるための＜形式学習＞も取り入れられていた。劇場用物語映画のシナリオを台詞、ト書き指示、撮影手法などを詳細に分析する本格的な教材が採用されていることから、2000年頃からのメディア・リテラシー教育につながるものと考えられる。しかし、映画産業の衰退やテレビの普及などにより、1960年代に入ると徐々に国語科教科書から映画に関する単元は削除されていき、科学教育における映画教育とは対照的な道をたどることとなった。

以上のことから、1942年頃から1960年代は、戦時下の利用制限から、戦後の民主化政策における利用を経て、理科と国語科を中心に展開した時期であったと言える。

第4章 第3期 ―1970年代以降―

第1節 低迷期

1970年代から1990年代半ばまでの20年あまりの間、前章で見た科学教育分野を除いて、映画教育はそれほど大きな注目を集めていなかった。その大きな要因となったと考えられるのは、戦後の視聴覚教育が成立する過程における視聴覚メディアの多様化である。

まず、1960年代に視聴覚教材としてのテレビ利用が普及したことである。1959年に教育テレビ放送が開始されると、1960年代の小学校でのテレビ普及率は上昇し続け、受信機普及率は1961年に75%、1963年に93%、1967年には100%に到達した⁷²。また、前章で見たように1960年代は映画産業そのものが衰退し、中学校・高等学校の国語教科書から映画

教育に関する単元が削除された時期でもある⁷³。こうした状況の中で、1960年代半ばには学校教育で用いられる視聴覚教材はテレビ番組が主流になったと考えられる。

もうひとつの要因は、教師の間に視聴覚教材を自作する動きが広まったことである。戦後間もない1940年代後半から1960年代にかけて、教師自身による視聴覚教材を自作する動きが広まり、全国的にコンクールや研修会が活発に行われていた⁷⁴。1968年に発表された萩論文では、視聴覚資料を映写資料（スライド、フィルムスライド、発声スライド、映画）、非映写資料（実物、標本、模型、写真、絵画、地図、グラフ、図表、紙芝居、人形劇など）、放送資料（テレビジョン）の三つに整理している⁷⁵。こうした視聴覚メディアの多様化の中で、高額な機材や高度な専門知識が必要で、教師自身の考えが直接反映しにくい映画が敬遠されるようになったことが想像できる。

第2節 再注目期

映画教育が再び注目を集めるのは1990年代半ばから2000年初期のことである。この間に映画教育は、外国語学習とメディア・リテラシー教育という二つのアプローチから教育効果の有効性が議論されるようになった。

まず、1995年頃から外国語能力向上への関心の高まりから、語学教材として映画は注目されるようになり、国内では1994年に映像メディア英語教育学会が結成された⁷⁶。日本における映画英語教育の流れを概観した角山論文は、1980年代の「映画は映像つき authentic なリスニング教材として活用されるように」なり、「学習者の動機付けには大きな効果があった」としている⁷⁷。しかし、リスニング力向上についての教育効果は十分に確認されていないと結論付けており、当時はまだその運用方法に議論の余地があった。その後、1990年代に入るとマルチメディアが登場し、1995年にCINEPALシリーズ（個人の英語学習者向けソフト）や、1996年に家庭用DVDプレーヤーが発売された⁷⁸⁷⁹。2000年に発表された杉野・清水論文では、映画教育と語学教育におけるDVD鑑賞の有効性を論じている⁸⁰。

また、1990年代から2000年初期にかけてメディア・リテラシー教育の議論が盛んになり、その中でも映画教育は注目されるようになった。国語科教育におけるメディア・リテラシー教育の流れを整理した松木論文は、マルチメディアが登場した1990年から2000年代に、分離されていた国語科教育とメディア教育がメディア・リテラシーという考え方のもとで再び統合されたとしている⁸¹。その根拠として、1990年代にメディア・リテラシーを直接扱う説明文が教材として取り上げられたことを挙げている⁸²。

さらに、映画を芸術として捉える立場から、大学の教養教育への映画教育導入を訴える動きも見られるようになったのも、2000年前後のことである。鈴木論文は、1990年代以降の大学の教養科目軽視の傾向と、日本が国としての映画への投資が他国に比べて少ないことを批判した上で「映画に対する理解を深め（中略）日本に優秀な映画鑑賞者を育て、ひいては映画文化の隆盛につながっていくはず」であると論じている⁸³。なお、2000年に映画関連科目を設置していた大学は全国でわずか6校（日本、早稲田、東京、京都、成城、明治学院）であった⁸⁴。そして、2001年に文化芸術振興基本法により、映画も教育的に利用すべきであるという主張を後押しする形となった。

2000年代以降、さらにテクノロジーが発達したことで、撮影機材が小型化・軽量化したり、携帯電話にビデオカメラ機能追加されたりした。また、児童生徒の年代を対象とした映画教育を実施する民間団体（NPO法人なら国際映画祭実行委員会、こども映画教室、NPO法人映画甲子園主催高校生のための eiga worldcup など）が登場したのも2000年代半ばである。こうした、制作型映画教育を行える技術的・社会的環境が整ったことが、鑑賞型に加えて、現在の制作型映画教育へと移行を促したと考えられる。

第3節 まとめ

本節では第3期（1970年代以降）の映画教育の流れについて整理する。

戦後から1950年代にかけて学校教育・社会教育の両方で映画教育は行われていた。しかし、視聴覚メディアの多様化や教師による視聴覚教材自作の動きなどから1960年代には次

第に縮小し、1970年代以降は主に科学教育で行われるようになった。これは前章で見たように、実験や観察を行う科学分野での映画利用は有効性が高く、岩波科学教育映画をはじめとする質の高い教材が数多く作られたことが理由であると考えられる。

1990年代半ばになると、映画教育は外国語学習とメディア・リテラシー教育の観点から再び注目されるようになる。これは1950年代に国語科で展開された映画教育の延長線上にあると言える。なぜなら、外国語リスニング能力への関心が高まったことにより、標準語から外国語へと学習対象が移行したと考えられるからである。また、マルチメディアが登場したことにより、メディアをどのように受容すべきかについて、再び関心が高まったと考えられるからである。

さらに2000年代になると、より扱いやすい撮影機材が開発されたり映画教育関連の民間団体が登場したりと、技術的にも社会的にも制作型映画教育を行うことが出来る環境が整った。そのことが、長く続いてきた鑑賞型に加えて制作型映画教育を後押しする形になったと考えられる。制作型映画教育が登場した2000年代半ば以降の映画教育の流れについては、今後の研究によって明らかにしたい。

おわりに

本稿では1920年代半ば以降の日本における映画教育の歴史的な展開を整理することを目的とし、映画が教育の中でどのように扱われていたによって類型化した。それにより、鑑賞型映画教育の流れを中心に整理し、制作型映画教育が注目されるまでの流れを明らかにすることが出来た。

大正時代の成城小学校で映画を利用した教育が開始されてからおよそ80年間、国内の映画教育は教師主導による鑑賞型教育が行われてきた。しかし近年、生徒を中心とした制作型教育にも注目が集まっており、映画教育関連の民間団体や科目を設定する学校も増えている。2000年半ば以降、日本における映画教育は新たな段階に入ったと言える。

筆者自身はこの流れを、教師が映画を鑑賞させるだけでは得られない学び、例えば映画制

作過程でのチームビルディングや身体を通じた学びが求められているからではないかと考えている。そこで、今後の研究では、日本における制作型映画教育が登場した 2000 年代以降の流れを分析・検討していきたい。

注釈

- ¹佐藤知条「大正新教育期の成城小学校における映画利用の歴史的意義」『教育メディア研究』43、日本教育メディア学会、2018年、p. 75
- ² こども映画教室公式サイト <https://www.kodomoeiga.com/> 2020年9月4日閲覧)
- ³ NPO 法人映画甲子園主催高校生のための eiga worldcup
<https://www.eigakoushien.com/sp/> (2020年9月4日閲覧)
- ⁴ なら国際映画祭 <http://nara-iff.jp/> (2020年9月4日閲覧)
- ⁵ ぐんま国際アカデミー <https://www.gka.ed.jp/> (2020年9月4日閲覧)
- ⁶ 荻昌朗「映画フィルムのドクメンテーションとパターンマッチングによる検索」『ドクメンテーション研究』18(7)、一般社団法人 情報科学技術協会、1968年、pp. 191-192
- ⁷ 土田環『こども映画教室のすすめ』、春秋社、2014年、pp. 48-93
- ⁸ 佐藤前掲載論文 (3)、p. 72
- ⁹ 土屋由香「アメリカ対日占領軍「CIE映画」--教育とプロパガンダの境界(1)アメリカ対外文化戦略としての教育映画」『愛媛法学会雑誌』31(1・2)、愛媛大学法学会、2004年、p. 111
- ¹⁰ 鈴木右文「大学教養教育における映画教育の意義」『言語文化論究』10、九州大学言語文化部、1999年、pp. 150-152
- ¹¹ 田中純一郎『日本教育映画発達史』蝸牛社、1979年、p. 238
- ¹² 佐藤前掲載論文 (1)、p. 72
- ¹³ 佐藤前掲載論文 (1)、p. 73
- ¹⁴ 佐藤前掲載論文 (1)、p. 72
- ¹⁵ 佐藤前掲載論文 (1)、pp. 73-74
- ¹⁶ 佐藤前掲載論文 (1)、p. 75
- ¹⁷ 高橋直治「「動く掛図論争」以前の映画教育を再考する:成城小学校訓導・関猛の実践に着目して」『教育メディア研究』25(1)、日本教育メディア学会、2018年、p. 37
- ¹⁸ 佐藤前掲載論文 (1)、p. 75
- ¹⁹ 佐藤前掲載論文 (1)、p. 75
- ²⁰ 佐藤前掲載論文 (1)、p. 75
- ²¹ 1933年に起こった成城事件と呼ばれる学校内の人事をめぐる混乱で、小原をはじめ多くの教師が成城小学校を去った。
- ²² 吉岡有文「日本科学映画の生みの親 太田仁吉の思索と実践:教育における科学映像メディアの研究」『立正大学社会福祉学部紀要(社会福祉学部創設20周年記念号/三友量順教授退職記念号)』31、立正大学社会福祉学部、2017年、p. 91; 佐藤前掲載論文 (1)、p. 76
- ²³ 佐藤前掲載論文 (1)、p. 76
- ²⁴ 佐藤前掲載論文 (1)、p. 78
- ²⁵ 下野宗逸『映画による学習の実際と施設』教育書館、1928年
- ²⁶ 佐藤前掲載論文 (1)、p. 76
- ²⁷ 佐藤前掲載論文 (1)、pp. 75-76
- ²⁸ 吉岡前掲載論文 (22)、p. 95, p. 111
- ²⁹ 吉岡前掲載論文 (22)、p. 106
- ³⁰ 吉岡前掲載論文 (22)、pp. 98-99, pp. 111-114
- ³¹ 高萩龍太郎「映画における教科学習」『視聴覚教育新書1映画』、波多野完治監修、金子書房、1950年、p.169; 佐藤前掲載論文 (2)、p. 77
- ³² 佐藤前掲載論文 (1)、p. 77
- ³³ 吉岡前掲載論文 (22)、pp. 97-98

-
- 34 吉岡前掲載論文 (22)、p. 98
- 35 田村謙典「美学的な映画・複製技術としての映画: 1930 年代の映画教育論争=「動く掛図」論争をめぐる」『マス・コミュニケーション研究』70、日本マス・コミュニケーション学会、2007 年、pp. 224-227
- 36 高橋前掲載論文 (17)、p. 38-39; 滝口美絵「国語科教育におけるメディア教育論争の史的検討:「西本・山下論争」の議論に注目して」『全国大学国語教育学会国語科教育研究: 大会研究発表要旨集』117、全国大学国語教育学会、2011 年、pp. 105-108
- 37 田村前掲載論文(35)、p. 224
- 38 田村前掲載論文(35)、p. 225
- 39 高橋前掲載論文 (17)、p. 53
- 40 高橋前掲載論文 (17)、pp. 52-53
- 41 米村みゆき「“教育”というメディア:戦時期の児童映画『風の又三郎』を一ケースとして」『日本文学』48(4)、日本文学協会、pp. 69-79
- 42 米村前掲論文 (41)、p. 69
- 43 米村前掲論文 (41)、p. 76
- 44 米村前掲論文 (41)、p. 77
- 45 米村前掲論文 (41)、p. 77
- 46 邊見信「占領期日本における視聴覚教育の成立-波多野完治による視聴覚教育論の射程-」『教育学研究』83(3)、一般社団法人日本教育学会、2016 年、p. 289
- 47 土屋前掲論文 (9)、p. 110
- 48 土屋由香「「パブリック・ディプロマシー」の出発点としてのアメリカ占領軍・CIE 映画 (特集 映画史と政治・社会)」『インテリジェンス』7、20 世紀メディア研究所、2006 年、p. 62
- 49 土屋前掲論文 (9)、p. 110
- 50 土屋前掲論文 (9)、p. 127
- 51 柴一実「戦後理科教育改革関係資料の研究(1)科学教育のための CIE 映画について」『広島大学大学院教育学研究科紀要 第一部 学習開発関連領域』50、広島大学大学院教育学研究科、2001 年、pp. 91-100
- 52 柴前掲論文 (51)、P. 97
- 53 土屋前掲論文 (9)、p. 112; 土屋前掲論文 (48)、p.62
- 54 溝渕久美子「国語科教育の中の「映画」-1950 年代を中心に」『超域的日本文化研究』1、名古屋大学大学院文学研究科附属日本近現代文化研究センター、2010 年、p. 165
- 55 溝渕前掲論文 (54)、p. 158
- 56 溝渕前掲論文 (54)、p. 162-164
- 57 溝渕前掲論文 (54)、p. 165
- 58 溝渕前掲論文 (54)、p. 167-168
- 59 松木泰裕「〈国語科メディア教育〉におけるメディア・リテラシー受容の諸相」『学芸国語教育研究』34、東京学芸大学国語科教育学研究室、2016 年、p. 119-120
- 60 溝渕前掲論文 (54)、p. 159
- 61 溝渕前掲論文 (54)、p. 168
- 62 NPO 法人科学映像館 <http://www.kagakueizo.org/> (2020 年 9 月 4 日閲覧); 東京シネマ新社 <http://tokyocinema.net/> (2020 年 9 月 4 日閲覧)
- 63 吉岡有文「課題研究「岩波科学教育映画による理科授業実践とその省察: 科学教育における映像メディアの可能性の検討」」『日本科学教育学会年会論文集』43、一般社団法人日本科学教育学会、2019 年、p. 269
- 64 吉岡前掲載論文 (63)、p. 269 テレビ番組「たのしい科学」シリーズは 1957 年から 1962 年まで、約 15 分のテレビ番組である。『科学教育映画体系』につながるシリーズとなった。

-
- 65 吉岡前掲論文 (63)、p. 269
66 吉岡前掲論文 (63)、p. 269
67 吉岡前掲論文 (63)、pp. 268-269
68 土屋前掲論文 (9)、p. 127
69 柴前掲論文 (51)、P. 97
70 吉岡前掲論文 (63)、p.269 ; NPO 法人科学映像館 <http://www.kagakueizo.org/>
(2020 年 9 月 4 日閲覧)
71 佐田菊彦「化学教育と視聴覚教育 (<特集>視聴覚教育)」『化学教育』10(2)、公益社団法人日本化学会、1962 年、p.137
72 秋山隆志郎「視聴覚教育メディアとしてのコンピューター映画教育・放送教育・CAI」『経営情報科学』2(1)、経営情報科学、1989 年、p. 49
73 溝渕前掲論文 (54)、p. 168
74 邊見信「1940 年代後半から 1960 年代前半の映画教育における教師の動き：映画製作会社や映画関連機器・機材メーカーとの関係のなかで」『日本教育学会大会研究発表要項』73、一般社団法人 日本教育学会、2014 年、p. 258
75 萩前掲論文 (6)、p. 191-192
76 映像メディア英語教育学会 HP <http://atem.org/> (2020 年 9 月 4 日閲覧)
77 角山照彦「日本における映画英語教育の流れ:1990 年代前半の流れ」『映画英語教育紀要』11、映画英語教育学会、2006 年、p. 3-4
78 角山前掲論文 (77)、p. 4
79 東芝科学未来館 HP https://toshiba-mirai-kagakukan.jp/learn/history/ichigoki/1996dvd/index_j.htm (2020 年 9 月 4 日閲覧)
80 杉野健太郎,清水明「マルチメディア教育機器としての DVD ビデオー語学教育と映画教育をめぐって」『信州大学教育システム研究開発センター紀要』6、信州大学教育システム研究開発センター、2000 年、pp. 49-53
81 松木前掲論文 (59)、p. 118
82 松木前掲論文 (59)、p. 118
83 鈴木前掲論文 (10)、p. 153-157
84 杉野・清水前掲論文 (80)、p. 49

参考文献

- 秋山隆志郎「視聴覚教育メディアとしてのコンピューター映画教育・放送教育・CAI」『経営情報科学』2(1)、経営情報科学、1989 年、pp. 41-55
映像メディア英語教育学会 HP <http://atem.org/> (2020 年 9 月 4 日閲覧)
角山照彦「日本における映画英語教育の流れ:1990 年代前半の流れ」『映画英語教育紀要』11、映画英語教育学会、2006 年、p. 3-14
ぐんま国際アカデミー <https://www.gka.ed.jp/> (2020 年 9 月 4 日閲覧)
こども映画教室公式サイト <https://www.kodomoeiga.com/> 2020 年 9 月 4 日閲覧)
後藤昌人,小室達章,中田平「実践型教育の有効性を高める教育プログラムのあり方: NYFA オーストラリア校での映画制作教育を事例として」『金城学院大学人文・社会科学研究所紀要』18、金城学院大学、2014 年、pp. 33-43
佐田菊彦「化学教育と視聴覚教育 (<特集>視聴覚教育)」『化学教育』10(2)、公益社団法人日本化学会、1962 年、pp. 137-141
佐藤知条「大正新教育期の成城小学校における映画利用の歴史的意義」『教育メディア研究』43、日本教育メディア学会、2018 年、pp. 71-81
柴一実「戦後理科教育改革関係資料の研究(1)科学教育のための CIE 映画について」『広島

- 大学大学院教育学研究科紀要 第一部 学習開発関連領域』50、広島大学大学院教育学研究科、2001年、pp.91-100
- 下野宗逸『映画による学習の実際と施設』教育書館、1928年
- 杉野健太郎、清水明「マルチメディア教育機器としてのDVDビデオー語学教育と映画教育をめぐって」『信州大学教育システム研究開発センター紀要』6、信州大学教育システム研究開発センター、2000年、pp. 41-55
- 鈴木右文「大学教養教育における映画教育の意義」『言語文化論究』10、九州大学言語文化部、1999年、pp. 147-160
- 滝口美絵「国語科教育におけるメディア教育論争の史的検討：「西本・山下論争」の議論に注目して」『全国大学国語教育学会国語科教育研究：大会研究発表要旨集』117、全国大学国語教育学会、2011年、pp. 105-108
- 高萩龍太郎「映画における教科学習」『視聴覚教育新書1映画』、波多野完治監修、金子書房、1950年
- 高橋直治「「動く掛図論争」以前の映画教育を再考する：成城小学校訓導・関猛の実践に着目して」『教育メディア研究』25(1)、日本教育メディア学会、2018年、pp. 37-60
- 田中幸子「映画と芸術教育の接近(2)：鑑賞授業の提案、実践を通して」『美術科教育学会誌』37、美術科教育学会、2016年、pp. 301-313
- 田中純一郎『日本教育映画発達史』蝸牛社、1979年
- 田村謙典「美学的な映画・複製技術としての映画：1930年代の映画教育論争＝「動く掛図」論争をめぐって」『マス・コミュニケーション研究』70、日本マス・コミュニケーション学会、2007年、pp. 286-304
- 土田環『こども映画教室のすすめ』、春秋社、2014年
- 土屋由香「アメリカ対日占領軍「CIE映画」--教育とプロパガンダの境界(1)アメリカ対外文化戦略としての教育映画」『愛媛法学会雑誌』31(1・2)、愛媛大学法学会、2004年、pp. 109-142
- 土屋由香「「パブリック・ディプロマシー」の出発点としてのアメリカ占領軍・CIE映画(特集 映画史と政治・社会)」『インテリジェンス』7、20世紀メディア研究所、2006年、pp.60-70
- 東京シネマ新社 <http://tokyocinema.net/> (2020年9月4日閲覧)
- 東芝科学未来館 HP https://toshiba-mirai-kagakukan.jp/learn/history/ichigoki/1996dvd/index_j.htm (2020年9月4日閲覧)
- 中村隆敏、江原由裕、角和博、穂屋下茂「シネリテラシーを用いた市民映画制作プログラムの実践研究」『リメディアル教育研究』11(1)、日本リメディアル教育学会、2016年、pp. 91-96
- なら国際映画祭 <http://nara-iff.jp/> (2020年9月4日閲覧)
- 荻昌朗「映画フィルムのドキュメンテーションとパターンマッチングによる検索」『ドキュメンテーション研究』18(7)、一般社団法人 情報科学技術協会、1968年、pp. 191-198
- 邊見信「1940年代後半から1960年代前半の映画教育における教師の動き：映画製作会社や映画関連機器・機材メーカーとの関係のなかで」『日本教育学会大会研究発表要項』73、一般社団法人 日本教育学会、2014年、p. 258-259
- 邊見信「占領期日本における視聴覚教育の成立-波多野完治による視聴覚教育論の射程-」『教育学研究』83(3)、一般社団法人日本教育学会、2016年、pp. 289-301
- 松木泰裕「〈国語科メディア教育〉におけるメディア・リテラシー受容の諸相」『学芸国語教育研究』34、東京学芸大学国語科教育学研究室、2016年、p.124-101
- 溝渕久美子「国語科教育の中の「映画」－1950年代を中心に」『超域的日本文化研究』1、名古屋大学大学院文学研究科附属日本近現代文化研究センター、2010年、pp. 158-169
- 吉岡有文「日本科学映画の生みの親 太田仁吉の思索と実践：教育における科学映像メデ

ィアの研究」『立正大学社会福祉学部紀要（社会福祉学部創設 20 周年記念号/三友量順教授退職記念号）』31、立正大学社会福祉学部、2017 年、pp. 91-125

吉岡有文「課題研究「岩波科学教育映画による理科授業実践とその省察：科学教育における映像メディアの可能性の検討」」『日本科学教育学会年会論文集』43、一般社団法人日本科学教育学会、2019 年、pp. 267-270

米村みゆき「“教育”というメディア：戦時期の児童映画『風の又三郎』を一ケースとして」『日本文学』48(4)、日本文学協会、pp. 69-79

NPO 法人科学映像館 <http://www.kagakueizo.org/>（2020 年 9 月 4 日閲覧）

NPO 法人映画甲子園主催高校生のための eiga worldcup
<https://www.eigakoushien.com/sp/>（2020 年 9 月 4 日閲覧）

図版一覧

- （表 1）1920 年代以降の映画教育に関する先行研究
- （図 1）映画教育の分類
- （図 2）映画教育の類型

A Historical Survey of Cinema Education in Japan after the mid-1920s

Kyoko FURUSAWA

This paper is focused on the history of cinema education in Japan from the mid-1920s to the present, aiming to clarify the reason why the cinema-making education has been watched since around the mid-2000s. By analyzing the previous researches, it is found that cinema education can be classified into two categories according to how cinemas are used in lessons, learning through contents of cinemas and through forms.

Before the beginning of World War II, the use of cinemas in school education was considered in various ways. In 1925, Takeshi Seki, a teacher at Seijo Elementary School, started to practice cinema education. Until leaving the school in 1933, Seki had been working hard to use cinema in school education in cooperation with his colleagues. Although he failed to get the desired results, his attempts influenced teachers at public schools such as Soichi Shimono, who showed the first teaching plan in 1928. In 1932, Jinkichi Ota made a short movie as a teaching material. However, there was an argument with its origin in Ota's work proposed by Yoshio Sekino. The major point at issue in the controversy was how cinemas should be treated in school education. The argument came to an end around 1941 due to the legislation concerning filmmaking and screening. As a result, cinema education was mainly used to spread national propaganda in a time of the war.

After the war, cinema education was used as a means of democratization. From the late 1940s to 1950s, it was conducted both in school education as the subject of Japanese at junior and senior high schools and in social education as the screening of CIE movies. While cinema education had been adopted in Japanese textbooks to

learn critical thinking and the standard Japanese, it was written up only in 1950s. CIE movies, however, had the great influence on forming the scientific educational films in 1960s.

From the 1970s to the early 1990s, cinema education didn't get largely noticed mainly because many kinds of visual devices had been invented. It has been paid attention as a leaning material of foreign languages since around 1995, and also in media literacy education since around 2000. In the same period, the video recording devices have become more compact and simplified and the cinema-making workshops have been held all around Japan. They may lead to focus on the cinema-making education in addition to the cinema-watching education.